



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日
東

上場会社名 株式会社オーハシテクニカ 上場取引所
 コード番号 7628 URL <https://www.ohashi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴崎 衛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 中村 佳二 (TEL) 03-5404-4420
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	32,545	9.3	2,272	7.9	2,536	11.2	1,791	16.3
2021年3月期	29,782	△17.1	2,105	△35.5	2,281	△32.9	1,540	△37.4

(注) 包括利益 2022年3月期 3,281百万円(165.3%) 2021年3月期 1,237百万円(△38.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	127.17	—	5.6	5.9	7.0
2021年3月期	106.10	—	4.9	5.4	7.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 54百万円 2021年3月期 22百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	43,352	33,448	76.3	2,401.52
2021年3月期	42,138	31,672	74.2	2,198.01

(参考) 自己資本 2022年3月期 33,060百万円 2021年3月期 31,266百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	567	△992	△1,664	20,209
2021年3月期	2,122	△794	△1,469	21,361

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00	747	49.0	2.4
2022年3月期	—	26.00	—	31.00	57.00	795	44.8	2.5
2023年3月期(予想)	—	28.00	—	29.00	57.00		41.0	

(注) 2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当26円00銭 70周年記念配当5円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	6.0	2,500	10.0	2,700	6.4	1,900	6.1	138.96

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）OHASHI NAKAHYO U. S. A., INC.

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	14,178,960株	2021年3月期	14,759,080株
② 期末自己株式数	2022年3月期	412,473株	2021年3月期	534,274株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	14,086,366株	2021年3月期	14,515,844株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,354	10.2	1,388	10.8	1,833	12.2	1,315	10.4
2021年3月期	17,563	△16.1	1,253	△30.2	1,634	△39.3	1,191	△45.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	93.26		—					
2021年3月期	82.00		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	29,687		22,127		74.5		1,605.57	
2021年3月期	30,290		22,317		73.7		1,567.33	

(参考) 自己資本 2022年3月期 22,127百万円 2021年3月期 22,317百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手について)

決算説明会資料については、2022年5月12日に当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、前期の新型コロナウイルス感染症の急拡大による大幅な落込みに対し回復基調で始まったものの、相次ぐ変異株による感染再拡大や半導体及びその他部品の供給不足が顕在化し、様々な製造業において生産調整の動きが本格化しました。また経済再開に伴う原材料価格の値上がりや海上輸送費の高騰等が、企業業績改善の大きな足かせとなり、その影響は現在も継続しております。世界経済の見通しは、より感染力の強い新型コロナウイルス変異株の拡大やウクライナをめぐる国際情勢の緊迫化も加わって、依然として不透明で予断を許さない状況にあります。

当社グループの事業分野であります自動車業界におきましては、半導体不足を主因とした部品供給不足による生産調整が断続的に継続され、日系自動車メーカーのグローバル生産台数はコロナ禍前の状態まで回復せず、結果として前年とほぼ同水準の実績となりました。

このような状況下、当社グループでは事業基盤の強化と経費削減等による経営効率化に取り組んでまいりました結果、連結売上高は前年同期比では各拠点における新規受注品の寄与等により増収となりました。連結営業利益についても、特に下半期において原材料費や海外物流費の高騰等の影響を大きく受けたものの、前年同期比増益となりました。

当連結会計年度の売上高は32,545百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は2,272百万円(同7.9%増)、経常利益は2,536百万円(同11.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,791百万円(同16.3%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高及び売上原価が同額の100百万円減少しております。これによる各利益金額への影響はございません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。(セグメント売上高は、外部顧客に対するものであり、セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。)

[日本]

半導体不足と東南アジアからの部品供給の停滞による生産調整の影響で乗用車メーカーの生産台数は減少に転ずるも、主要得意先である商用車メーカーの生産回復と新規受注品の寄与により、売上高は17,827百万円(前年同期比9.9%増)となりました。セグメント利益は、売上増加及び製造原価の改善により、1,313百万円(前年同期比29.8%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は100百万円減少しております。これによるセグメント利益額への影響はございません。

[米州]

世界的な半導体の供給不足や海上物流の停滞が主要得意先メーカーの生産に影響を与えてはいるものの、新規受注品の寄与により、売上高は6,618百万円(前年同期比6.1%増)となりました。セグメント利益は、海上物流の混乱による輸送費の高騰や代替輸送手段の利用により、302百万円(前年同期比29.5%減)となりました。

[中国]

世界的な半導体の供給不足が主要得意先メーカーの生産に影響を与えてはいるものの、新規受注品の寄与により、売上高は4,807百万円(前年同期比7.4%増)となりました。セグメント利益は、前年の各種企業支援策の解消や大型設備の償却費負担により、554百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

[アセアン]

前年の新型コロナウイルス感染症拡大による主要得意先メーカーの生産落込みからの回復と新規受注品の寄与により、売上高は2,420百万円(前年同期比20.8%増)となりました。セグメント利益は、売上増加及び製造原価の改善により、398百万円(前年同期比119.9%増)となりました。

[欧州]

世界的な半導体の供給不足が主要得意先メーカーの生産に影響を与えてはいるものの、新規受注品の寄与により、売上高は872百万円(前年同期比3.1%増)となりました。セグメント損失は、海上物流費用と原材料高騰による売上原価の上昇により、120百万円(前年同期はセグメント損失82百万円)となりました。なお、半導体の供給不足に伴う先行きの販売回復の遅れ及び海上物流費用と原材料高騰の更なる顕在化を見込んだことにより、事業用資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、当連結会計年度において有形固定資産の減損損失(特別損失)を56百万円認識しております。

[台湾]

台湾大橋精密股份有限公司は、グループ間取引のみのため、外部顧客への売上高はありません。

グループ会社向けの輸出は増加しましたが、セグメント損失は、海上物流費用の大幅上昇により42百万円(前年同期はセグメント利益20百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末比1,214百万円増加し、43,352百万円となりました。これは主として、商品及び製品、有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末比561百万円減少し、9,903百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金、電子記録債務の減少及び米国での新型コロナウイルス感染症対策に係わる雇用保護目的の借入金が返済不要と認定され、減少したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末比1,776百万円増加し、33,448百万円となりました。これは主として、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加及び自己株式の減少によるものであります。なお、自己株式は、既存保有分の消却により890百万円減少しましたが、新たな取得により646百万円増加し、567百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,152百万円減少し、20,209百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、567百万円の資金の増加（前連結会計年度は2,122百万円の増加）となりました。

これは主に、棚卸資産の増加1,975百万円や法人税等の支払額が759百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益を2,589百万円計上したことや、売上債権の減少766百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、992百万円の資金の減少（前連結会計年度は794百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得974百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、1,664百万円の資金の減少（前連結会計年度は1,469百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払824百万円及び自己株式の取得645百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第67期 2019年3月期	第68期 2020年3月期	第69期 2021年3月期	第70期 2022年3月期
自己資本比率 (%)	72.2	74.4	74.2	76.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.0	46.4	53.0	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.2	7.0	13.7	27.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	554.9	262.2	73.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 第67期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、中国における新型コロナウイルス感染症拡大によるロックダウンの影響やロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まり等により、今後も不透明な状況が続くことが予想されます。

また、自動車業界においては、当期から続く部品や半導体不足による生産調整は、今しばらく継続される見込みですが、次期後半にかけては徐々に回復に向かうものと予想されます。

このような状況下、次期の連結業績につきましては、原材料や物流費高騰によるコストの増加傾向の継続等により足元の事業環境は厳しいものが予想されますが、売上高は34,500百万円（前連結会計年度比6.0%増）、営業利益は2,500百万円（同10.0%増）、経常利益は2,700百万円（同6.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,900百万円（同6.1%増）を予想しております。

なお、前提となる主要通貨の為替レートにつきましては、1米ドル=120.00円、1中国元=18.00円、1タイバーツ=3.50円、1英ポンド=155.00円で予測しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、中長期的に企業価値を高め、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つと位置付けております。

当連結会計年度（2022年3月期）の期末配当金につきましては、上記の方針に則り、当期の業績、今後の業績動向、財務基盤等を総合的に勘案し、普通配当1株当たり26円とし、創業70周年記念配当1株当たり5円を加え、1株につき31円（前期比5円増配）とさせていただきます。その結果、年間では昨年12月の中間配当金26円と合わせ、1株につき57円となります。

次期（2023年3月期）の配当金につきましては、1株につき普通配当として年間配当金57円（中間配当金28円、期末配当金29円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,361,928	20,209,010
受取手形及び売掛金	7,036,480	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	※2 6,514,852
商品及び製品	3,871,528	5,874,528
仕掛品	412,077	585,706
原材料及び貯蔵品	585,777	789,212
その他	529,277	634,632
貸倒引当金	△8,328	△6,986
流動資産合計	33,788,740	34,600,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,925,795	5,114,731
減価償却累計額	△2,419,602	△2,638,692
建物及び構築物(純額)	2,506,193	2,476,039
機械装置及び運搬具	7,674,706	8,677,350
減価償却累計額	△6,590,403	△7,198,719
機械装置及び運搬具(純額)	1,084,303	1,478,630
工具、器具及び備品	3,518,631	3,706,101
減価償却累計額	△3,157,615	△3,338,823
工具、器具及び備品(純額)	361,015	367,278
土地	1,387,496	1,392,174
建設仮勘定	391,354	375,833
有形固定資産合計	5,730,362	6,089,955
無形固定資産		
ソフトウェア	165,579	127,986
その他	48,766	53,244
無形固定資産合計	214,346	181,231
投資その他の資産		
投資有価証券	1,700,377	1,712,029
繰延税金資産	218,807	280,483
その他	487,625	489,434
貸倒引当金	△2,200	△1,600
投資その他の資産合計	2,404,609	2,480,347
固定資産合計	8,349,318	8,751,534
資産合計	42,138,059	43,352,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,075,600	2,864,862
電子記録債務	5,247,818	4,805,599
未払法人税等	274,345	387,358
賞与引当金	187,662	180,878
役員賞与引当金	27,100	44,100
短期借入金	65,329	—
その他	744,503	※3 864,813
流動負債合計	9,622,359	9,147,612
固定負債		
長期借入金	43,552	—
繰延税金負債	—	621
退職給付に係る負債	619,069	615,864
その他	180,815	139,824
固定負債合計	843,437	756,311
負債合計	10,465,797	9,903,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金	1,611,240	1,611,240
利益剰余金	28,338,005	28,398,043
自己株式	△811,559	△567,932
株主資本合計	30,963,356	31,267,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328,397	293,984
為替換算調整勘定	△59,449	1,464,438
退職給付に係る調整累計額	33,978	34,981
その他の包括利益累計額合計	302,925	1,793,404
非支配株主持分	405,979	388,139
純資産合計	31,672,261	33,448,566
負債純資産合計	42,138,059	43,352,490

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	29,782,276	32,545,378
売上原価	※6 22,808,145	※6 24,866,627
売上総利益	6,974,130	7,678,750
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,868,531	※1, ※2 5,406,165
営業利益	2,105,599	2,272,585
営業外収益		
受取利息	55,879	56,554
受取配当金	38,347	43,726
持分法による投資利益	22,242	54,168
作業くず売却益	35,012	70,456
補助金収入	122,440	78,154
その他	19,545	19,216
営業外収益合計	293,468	322,277
営業外費用		
支払利息	8,096	7,685
為替差損	48,146	21,041
開業費	47,894	25,532
その他	12,946	3,983
営業外費用合計	117,084	58,242
経常利益	2,281,983	2,536,619
特別利益		
固定資産売却益	※3 674	※3 1,597
投資有価証券売却益	17,334	2,676
債務免除益	—	※7 106,609
特別利益合計	18,009	110,884
特別損失		
固定資産売却損	※4 492	—
固定資産除却損	※5 1,619	※5 1,541
減損損失	—	※8 56,387
特別損失合計	2,112	57,929
税金等調整前当期純利益	2,297,880	2,589,575
法人税、住民税及び事業税	771,691	832,179
法人税等調整額	△22,500	△50,250
法人税等合計	749,190	781,929
当期純利益	1,548,690	1,807,645
非支配株主に帰属する当期純利益	8,585	16,343
親会社株主に帰属する当期純利益	1,540,104	1,791,302

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,548,690	1,807,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224,672	△34,936
為替換算調整勘定	△526,437	1,507,584
退職給付に係る調整額	△9,202	1,003
持分法適用会社に対する持分相当額	△476	523
その他の包括利益合計	※ △311,444	※ 1,474,175
包括利益	1,237,245	3,281,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,237,655	3,281,781
非支配株主に係る包括利益	△409	39

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,825,671	1,622,030	28,954,967	△1,507,804	30,894,864
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,825,671	1,622,030	28,954,967	△1,507,804	30,894,864
当期変動額					
剰余金の配当			△675,165		△675,165
親会社株主に帰属する当期純利益			1,540,104		1,540,104
自己株式の取得				△796,445	△796,445
自己株式の消却		△10,790	△1,481,900	1,492,690	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,790	△616,961	696,244	68,492
当期末残高	1,825,671	1,611,240	28,338,005	△811,559	30,963,356

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,201	457,992	43,180	605,374	424,989	31,925,228
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,201	457,992	43,180	605,374	424,989	31,925,228
当期変動額						
剰余金の配当						△675,165
親会社株主に帰属する当期純利益						1,540,104
自己株式の取得						△796,445
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224,195	△517,442	△9,202	△302,449	△19,010	△321,459
当期変動額合計	224,195	△517,442	△9,202	△302,449	△19,010	△252,967
当期末残高	328,397	△59,449	33,978	302,925	405,979	31,672,261

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,825,671	1,611,240	28,338,005	△811,559	30,963,356
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,825,671	1,611,240	28,338,005	△811,559	30,963,356
当期変動額					
剰余金の配当			△824,299		△824,299
親会社株主に帰属する当期純利益			1,791,302		1,791,302
自己株式の取得				△646,907	△646,907
自己株式の消却			△890,533	890,533	—
連結範囲の変動			△16,430		△16,430
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	60,038	243,626	303,665
当期末残高	1,825,671	1,611,240	28,398,043	△567,932	31,267,022

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	328,397	△59,449	33,978	302,925	405,979	31,672,261
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	328,397	△59,449	33,978	302,925	405,979	31,672,261
当期変動額						
剰余金の配当						△824,299
親会社株主に帰属する当期純利益						1,791,302
自己株式の取得						△646,907
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						△16,430
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,413	1,523,888	1,003	1,490,479	△17,839	1,472,639
当期変動額合計	△34,413	1,523,888	1,003	1,490,479	△17,839	1,776,305
当期末残高	293,984	1,464,438	34,981	1,793,404	388,139	33,448,566

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,297,880	2,589,575
減価償却費	892,590	852,451
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,941	△7,578
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,100	17,000
減損損失	—	56,387
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57	△2,601
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	126	△1,850
受取利息及び受取配当金	△94,227	△100,280
債務免除益	—	△106,609
補助金収入	△122,440	△78,154
支払利息	8,096	7,685
持分法による投資損益(△は益)	△22,242	△54,168
固定資産売却損益(△は益)	△181	△1,597
固定資産除却損	1,619	1,541
投資有価証券売却損益(△は益)	△17,334	△2,676
売上債権の増減額(△は増加)	△264,915	766,917
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,001	△1,975,246
仕入債務の増減額(△は減少)	234,448	△856,400
その他投資の増減額(△は増加)	35,319	—
その他	△282,319	29,792
小計	2,646,433	1,134,183
利息及び配当金の受取額	94,187	100,331
利息の支払額	△8,096	△7,685
補助金の受取額	266,111	100,220
法人税等の支払額	△875,672	△759,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,122,963	567,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△788,378	△974,922
有形固定資産の売却による収入	2,916	14,073
無形固定資産の取得による支出	△37,639	△32,563
投資有価証券の取得による支出	△9,148	△9,736
投資有価証券の売却による収入	36,424	11,525
貸付けによる支出	△1,780	△3,254
貸付金の回収による収入	2,669	2,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△794,935	△992,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	65,329	△9,721
長期借入れによる収入	44,949	—
リース債務の返済による支出	△90,803	△101,225
自己株式の取得による支出	△795,281	△645,957
配当金の支払額	△675,165	△824,299
非支配株主への払戻による支出	—	△65,880
非支配株主への配当金の支払額	△18,601	△17,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,469,573	△1,664,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	△340,393	936,326
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△481,938	△1,152,917
現金及び現金同等物の期首残高	21,843,866	21,361,928
現金及び現金同等物の期末残高	※ 21,361,928	※ 20,209,010

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

オーハシ技研工業(株)

(株)オーハシロジスティクス

OHASHI TECHNICA U. S. A. , INC.

OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING, INC.

OHASHI TECHNICA MEXICO, S. A. DE C. V.

大橋精密件(上海)有限公司

大橋精密件制造(広州)有限公司

広州大中精密件有限公司

大橋精密電子(上海)有限公司

OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO. , LTD.

OHASHI SATO (THAILAND) CO. , LTD.

OHASHI TECHNICA UK, LTD.

台湾大橋精密股份有限公司

なお、OHASHI NAKAHO U. S. A. , INC. については、2021年12月31日付で、当社の連結子会社であるOHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING, INC. を存続会社とした吸収合併により消滅したため、当連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称

(株)テーケー

(株)ナカヒョウ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社2社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外連結子会社11社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

(イ) 商品

当社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は先入先出法による低価法

(ロ) 製品、仕掛品、原材料

国内連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は先入先出法による低価法

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)、一部の国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
---------	---------

機械装置及び運搬具	4年～12年
-----------	--------

工具、器具及び備品	2年～10年
-----------	--------

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

当社及び国内連結子会社は定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。

② 賞与引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは、主に自動車関連部品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として部品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。しかしながら、出荷時から当該部品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、有償支給取引については、支給元において、支給先から支給品の買戻義務がある場合には、支給時点で、支給先は当該商品に関する支配を獲得しておらず、在庫は支給元から支給先に移転していないとの認識のもと、当社が支給先である場合は契約資産を計上し、当社が支給元である場合は契約負債を計上しております。また、支給時に支給品総額の売上・仕入計上を行わず、加工後の完成品納入時に加工費用のみ売上・仕入の純額計上を

行っております。

当社及び連結子会社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益及び費用を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

・有償支給取引

支給元において、支給先から支給品の買戻義務がある場合には、支給時点において、支給先に支配が移転せず、棚卸資産の消滅を認識しないこととしました。また、買戻義務のある有償支給取引について、支給先である当社では、加工費用相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は100,954千円減少し、売上原価は100,954千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。また、1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(株)テーケー	238,730千円	196,826千円

※2. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	62,296千円
売掛金	6,442,529
契約資産	10,026

※3. その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	44,690千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
荷造運賃	605,100千円	865,206千円
給与手当	1,840,888	1,894,558
賞与引当金繰入額	157,027	148,246
役員賞与引当金繰入額	27,100	44,100
退職給付費用	56,667	50,645

※2 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
一般管理費	52,108千円	51,485千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	28千円	1,597千円
工具、器具及び備品	645	—
計	674	1,597

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	492千円	－千円
計	492	－

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	239千円	－千円
機械装置及び運搬具	707	1,330
工具、器具及び備品	639	211
ソフトウェア	33	0
計	1,619	1,541

※6 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	2,762千円	67,765千円

※7 債務免除益

当社の米国連結子会社であるOHASHI TECHNICA U.S.A., INC.が、米国の新型コロナウイルス感染症に係る雇用保護政策であるPaycheck Protection Program（給与保護プログラム）を申請し借入れしておりましたが、借入金の債務免除条件となっていた雇用保護を目的とする従業員給与の支払等、指定された条件を満たす用途に使用したことにより返済が免除されたものであります。

※8 減損損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（千円）
事業用資産	欧州（OHASHI TECHNICA UK, LTD.）	建物及び構築物等	56,387

当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

事業用資産につきましては、当社の英国連結子会社であるOHASHI TECHNICA UK, LTD.において、半導体不足等による先行きの販売回復の遅れや海上物流費用の上昇等による収益性の低下によりリース資産等の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、当連結会計年度において減損損失を認識しております。

その内訳は、建物及び構築物34,803千円、機械装置及び運搬具10,936千円、工具、器具及び備品10,646千円であります。

なお、当該事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、零としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,240,040	—	1,480,960	14,759,080
合計	16,240,040	—	1,480,960	14,759,080
自己株式				
普通株式	1,494,346	520,888	1,480,960	534,274
合計	1,494,346	520,888	1,480,960	534,274

- (注) 1. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少
2020年5月15日の取締役会決議による自己株式の消却 1,480,960 株
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加520,888株の内訳
2020年5月15日の取締役会決議による自己株式の取得 187,600 株
2020年11月11日の臨時取締役会決議による自己株式の取得 200,000 株
2021年2月9日の取締役会決議による自己株式の取得 132,400 株
持分法適用会社である株式会社テーカーが取得した自己株式(当社株式)の
当社帰属分の増加 166 株
持分法適用会社である株式会社ナカヒョウが取得した自己株式(当社株式)の
当社帰属分の増加 602 株
単元未満株式の買取りによる増加 120 株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	383,736	26	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	291,429	20	2020年9月30日	2020年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	455,646	利益剰余金	32	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,759,080	—	580,120	14,178,960
合計	14,759,080	—	580,120	14,178,960
自己株式				
普通株式	534,274	458,319	580,120	412,473
合計	534,274	458,319	580,120	412,473

- (注) 1. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少
2021年11月10日の取締役会決議による自己株式の消却 580,120 株
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加458,319株の内訳
2021年2月9日の取締役会決議による自己株式の取得 60,000 株
2021年11月10日の取締役会決議による自己株式の取得 397,500 株
持分法適用会社である株式会社テーカーが取得した自己株式(当社株式)の
当社帰属分の増加 190 株
持分法適用会社である株式会社ナカヒョウが取得した自己株式(当社株式)の
当社帰属分の増加 569 株
単元未満株式の買取りによる増加 60 株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	455,646	32	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	368,652	26	2021年9月30日	2021年12月6日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	427,223	利益剰余金	31	2022年3月31日	2022年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	21,361,928千円	20,209,010千円
預入期間が3か月を超える定期 預金	—	—
現金及び現金同等物	21,361,928	20,209,010

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバルサプライヤーとして主に自動車部品等の開発、製造並びに販売を行っております。国内においては当社と子会社並びに関連会社が、海外においては米州(米国、メキシコ)、中国、アセアン(タイ)、欧州(英国)、台湾の各現地法人が、各々の地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「中国」、「アセアン」、「欧州」、「台湾」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」の売上高は100,954千円減少しております。なお、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	16,221,597	6,235,260	4,476,249	2,003,100	846,067	—	29,782,276	—	29,782,276
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,718,675	1,866	92,153	32,170	890	708,803	3,554,561	△3,554,561	—
計	18,940,273	6,237,127	4,568,403	2,035,271	846,958	708,803	33,336,837	△3,554,561	29,782,276
セグメント利益又は 損失(△)	1,011,527	429,702	569,587	181,257	△82,368	20,803	2,130,510	△24,910	2,105,599
セグメント資産	33,001,269	7,929,478	5,936,268	3,419,298	968,419	371,227	51,625,960	△9,487,901	42,138,059
その他の項目									
減価償却費	494,183	149,575	131,247	86,917	28,319	3,159	893,402	△811	892,590
持分法適用 会社への 投資額	284,196	—	—	—	—	—	284,196	—	284,196
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	428,907	134,158	132,171	112,265	5,622	2,839	815,965	—	815,965

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△24,910千円には、セグメント間取引消去3,239千円、棚卸資産の調整額△28,150千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△9,487,901千円には、セグメント間取引消去△9,150,581千円、棚卸資産の調整額△437,019千円及びその他の調整額99,699千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	17,827,579	6,618,070	4,807,159	2,420,531	872,037	—	32,545,378	—	32,545,378
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,885,083	3,207	129,109	78,996	—	1,158,641	4,255,038	△4,255,038	—
計	20,712,662	6,621,278	4,936,268	2,499,528	872,037	1,158,641	36,800,416	△4,255,038	32,545,378
セグメント利益又は 損失(△)	1,313,171	302,877	554,901	398,658	△120,161	△42,272	2,407,174	△134,589	2,272,585
セグメント資産	32,308,075	8,818,859	6,782,258	3,707,432	1,249,911	476,016	53,342,553	△9,990,063	43,352,490
その他の項目									
減価償却費	461,687	129,106	160,765	87,627	21,311	3,253	863,752	△11,301	852,451
持分法適用 会社への 投資額	339,405	—	—	—	—	—	339,405	—	339,405
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	350,913	171,095	503,059	29,783	9,513	3,056	1,067,422	—	1,067,422

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△134,589千円には、セグメント間取引消去34,899千円、棚卸資産の調整額△169,488千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△9,990,063千円には、セグメント間取引消去△9,519,309千円、棚卸資産の調整額△606,508千円及びその他の調整額135,754千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,198円01銭	2,401円52銭
1株当たり当期純利益金額	106円10銭	127円17銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,540,104	1,791,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,540,104	1,791,302
期中平均株式数(株)	14,515,844	14,086,366

(重要な後発事象)

該当事項はありません。